

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,943,594	3,893,591	10,474,591
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△228,361	△306,685	1,138,580
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△161,149	△232,980	604,492
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△36,895	△128,791	753,546
純資産額	(千円)	10,872,537	11,239,372	11,662,978
総資産額	(千円)	14,281,029	15,023,893	16,775,275
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△23.52	△34.00	88.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.2	74.1	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△295,746	241,501	1,048,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△354,481	△330,093	△749,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△216,276	△283,436	△216,276
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,306,641	1,883,701	2,255,729

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	3.67	△17.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、短期間での金融緩和、財政政策、成長戦略と矢継ぎ早の施策投入により、アベノミクス効果も相まって順調な推移を見せております。株価についても引き続き上昇傾向にあり、国内経済の成長が地についてきた感があります。短期的には円安による物価上昇効果が消費税改正効果とともに一般消費に影響を落とし、他方では都市部と地方の経済格差がますます広がる状態ではありますが、全般的な流れとして日本経済は緩やかな成長軌道に乗りつつあると思われまます。

情報サービス産業においては、今上半期は「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」の残存効果があるものの、6月以降は特需のリバウンドがあり前期ほどの勢いは感じられなくなりました。また、「Windows Server2003サポート終了」も思ったほどの需要創出には至っておりません。しかしながら、現進行期は特需の踊り場ではありますが、年明けから「消費税10%改正」の需要が見込まれ、今後「マイナンバー制度」も控えているため、前期の「消費税改正特需」も含め「成長の3か年」とも呼ばれ、IT業界は更なる成長を加速する時期を迎えております。

当該期間における当社の業績については、「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」のリバウンドもあり、前期上半期実績に近い業績は上がりましたが、前期実績を越すまでには至りませんでした。

クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する）サービスの「PCAクラウド」は、本年5月に利用社数5,000社を突破して、業績は順調に推移しております。既存のオンプレミス（＝従来型）製品をすべてクラウド化するという目標のもと、税務クラウドの投入により13製品がラインナップされました。「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装や、最大72ユーザーまで同時接続可能等数々のスペック強化を図るとともに、サービス品質面でもSLA（＝サービス品質保証制度）の強化だけでなく、内部統制の評価基準である「SSAE16/ISAE3402」に準拠した「Type2報告書」の作成や「DR（ディザスタリカバリー＝自然災害等で被害を受けたシステムの復旧・修復）」によるデータの安全性を一段と強化するなど、業務クラウド分野では他の追随を許さないまでに進化しております。

オンプレミスの新規製品やバージョンアップは前期の特需のリバウンドもあり、前期実績を下回っていますが、ストックビジネスの中核である「保守契約」は、売上のベースとなる保守契約率も高い伸びを示し、アクチュアル（＝実利用）ユーザー数も大幅に増加し、業績に大きく貢献しています。当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上も、製造業、土木建設業、医療介護業を中心に旺盛なIT投資意欲に後押しされ、業績の伸びに大きく貢献しております。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TV-CM」は3年間継続して放映し、年末年始、5月連休、8月盆休み期間に集中的に投入いたしました。「TV-CM」の投入効果は、当初の思惑通りブランド認知度の高まりで、当社製品・サービス売上に大きく影響していることは間違いありません。下半期も「TV-CM」の投入は継続し、顧客層に向けたPCAブランドのアピールを図ってまいります。

一方、当社の経営理念である「カスタマ・ファースト」の実現を担保するために実施している「顧客満足度調査」においては、世界的に評価の高い会社に業務を委託しておりますが、最近の調査結果においても顧客、パートナー両面から、高い評価をいただいております。この結果を基に更に製品品質、サービスの向上に勤しむ所存でございます。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、当期においては下半期における連結業績への寄与が期待されております。クロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,893,591千円（前年同期比1.3%減）、営業損失 322,646千円（前年同期は営業損失 243,088千円）、経常損失 306,685千円（前年同期は経常損失 228,361千円）、四半期純損失 232,980千円（前年同期は四半期純損失 161,149千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①「一般企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を主とする一般企業向け事業につきましては、売上高は2,759,686千円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は260,832千円（前年同期比56.1%減）となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は553,824千円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は255,490千円（前年同期比7.4%増）となりました。

③「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は163,433千円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失は136,854千円（前年同期はセグメント損失 83,317千円）となりました。なお、「メディカル」は下期に案件が集中する見込みであります。

④「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は448,753千円（前年同期比74.6%増）、セグメント利益は191,534千円（前年同期比659.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ372,028千円減少し、1,883,701千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失306,685千円となりましたが、非資金費用である有形・無形固定資産減価償却費及びのれん償却額の調整313,323千円や売上債権の減少による収入1,675,736千円が計上された一方、前受収益の減少による支出158,466千円や法人税等の支払い629,701千円などにより241,501千円の収入（前第2四半期連結累計期間は295,746千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出377,234千円などにより、330,093千円の支出（前第2四半期連結累計期間は354,481千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払280,844千円などにより、283,436千円の支出（前第2四半期連結累計期間は216,276千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169,156千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が333.7% (流動資産8,412,532千円÷流動負債2,520,932千円) となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	848	11.02
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	270	3.50
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
ピー・シー・エー従業員持株 会	東京都千代田区富士見1-2-21	126	1.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	121	1.57
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	116	1.51
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.48
計	—	5,326	69.17

(注)1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 116千株

(注)2. 主要株主であった川島正夫氏(当社元相談役)は平成26年6月27日に逝去いたしました。川島正夫氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在未了であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 848,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,849,900	68,499	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	68,499	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式66株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,500	—	848,500	11.02
計	—	848,500	—	848,500	11.02

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,279	6,135,073
受取手形及び売掛金	2,633,015	1,020,093
たな卸資産	※ 40,841	※ 68,545
繰延税金資産	802,969	894,303
その他	310,023	295,474
貸倒引当金	△1,242	△957
流動資産合計	10,391,887	8,412,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,410,552	1,396,249
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	122,233	164,140
有形固定資産合計	4,327,210	4,354,815
無形固定資産		
のれん	197,648	148,412
その他	555,108	628,286
無形固定資産合計	752,757	776,698
投資その他の資産		
その他	1,303,869	1,480,296
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	1,303,420	1,479,847
固定資産合計	6,383,388	6,611,361
資産合計	16,775,275	15,023,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,553	107,420
前受収益	1,667,533	1,509,067
未払法人税等	627,954	23,043
賞与引当金	191,439	214,730
役員賞与引当金	21,010	12,583
その他	1,130,808	654,087
流動負債合計	3,855,300	2,520,932
固定負債		
長期前受収益	228,669	307,605
長期未払金	127,235	1,250
役員退職慰労引当金	129,363	131,440
退職給付に係る負債	731,358	780,881
資産除去債務	40,370	42,411
固定負債合計	1,256,996	1,263,588
負債合計	5,112,297	3,784,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,589,949	9,064,745
自己株式	△1,039,040	△1,039,040
株主資本合計	11,360,428	10,835,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,363	290,197
その他の包括利益累計額合計	175,363	290,197
少数株主持分	127,186	113,949
純資産合計	11,662,978	11,239,372
負債純資産合計	16,775,275	15,023,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,943,594	3,893,591
売上原価	1,429,946	1,502,051
売上総利益	2,513,647	2,391,540
販売費及び一般管理費	※ 2,756,736	※ 2,714,187
営業損失(△)	△243,088	△322,646
営業外収益		
受取利息	2,773	1,936
受取配当金	4,157	10,279
受取賃貸料	7,396	7,158
その他	2,067	3,201
営業外収益合計	16,395	22,575
営業外費用		
固定資産除却損	1,566	801
その他	102	5,813
営業外費用合計	1,668	6,614
経常損失(△)	△228,361	△306,685
特別損失		
投資有価証券評価損	2,686	-
特別損失合計	2,686	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,048	△306,685
法人税等	△71,690	△63,060
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,357	△243,625
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,792	△10,644
四半期純損失(△)	△161,149	△232,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,357	△243,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,462	114,834
その他の包括利益合計	122,462	114,834
四半期包括利益	△36,895	△128,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,687	△118,146
少数株主に係る四半期包括利益	1,792	△10,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,048	△306,685
減価償却費	59,157	49,158
無形固定資産償却費	124,494	214,929
のれん償却額	65,993	49,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,747	23,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,261	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,364	2,077
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	49,522
売上債権の増減額(△は増加)	151,610	1,675,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,072	△109,132
前受収益の増減額(△は減少)	△71,063	△158,466
その他	△220,429	△625,442
小計	△150,207	864,223
利息及び配当金の受取額	7,642	6,979
法人税等の支払額	△153,182	△629,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,746	241,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,881,358	△3,881,202
定期預金の払戻による収入	3,980,155	3,980,380
有形固定資産の取得による支出	△92,516	△89,607
無形固定資産の取得による支出	△326,293	△287,626
事業譲受による支出	△7,500	△7,500
その他	△26,967	△44,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,481	△330,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△552	-
配当金の支払額	△212,419	△280,844
少数株主への配当金の支払額	△3,304	△2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,276	△283,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△866,504	△372,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,146	2,255,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,306,641	※ 1,883,701

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18,249千円増加し、利益剰余金が11,314千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	35,136千円	48,460千円
仕掛品	1,467	12,987
原材料及び貯蔵品	4,238	7,097

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	705,079千円	513,455千円
役員報酬	70,692	63,926
給料手当	688,771	740,836
賞与引当金繰入額	122,664	142,299
役員賞与引当金繰入額	8,880	12,583
退職給付費用	42,368	57,190
役員退職慰労引当金繰入額	14,926	10,452
研究開発費	133,032	169,156
減価償却費	53,404	41,242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,655,900千円	6,135,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,349,258	△4,251,372
現金及び現金同等物	1,306,641	1,883,701

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,411	31.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	280,908	41.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

普通配当31円00銭に記念配当10円00銭を加え、合計41円00銭としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,029,203	457,670	199,662	257,057	3,943,594	—	3,943,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,785	408	—	—	25,193	△25,193	—
計	3,053,988	458,078	199,662	257,057	3,968,788	△25,193	3,943,594
セグメント利益又 は損失(△)	594,329	237,831	△83,317	25,210	774,054	△1,017,142	△243,088

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017,142千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,728,080	553,325	163,433	448,753	3,893,591	—	3,893,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,606	499	—	—	32,105	△32,105	—
計	2,759,686	553,824	163,433	448,753	3,925,697	△32,105	3,893,591
セグメント利益又 は損失(△)	260,832	255,490	△136,854	191,534	571,002	△893,649	△322,646

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△893,649千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△23円52銭	△34円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△161,149	△232,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△161,149	△232,980
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,634	6,851,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水谷学は、当社の第35期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。